

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3772 URL http://www.wealth-mngt.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 弘美 (TEL) 03-6229-2140  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (未定)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	902	34.7	291	538.4	273	747.7	414	-
27年3月期第2四半期	669	125.3	45	-	32	-	10	-

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 411百万円(-%) 27年3月期第2四半期 9百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	100.13	-
27年3月期第2四半期	2.42	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,865	1,609	86.3
27年3月期	2,286	1,199	52.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,609百万円 27年3月期 1,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成28年3月期にかかる配当予想については現時点で未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,532	28.3	286	-	263	-	391	-	94.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) - 、除外 1社(社名) 株式会社日本証券新聞社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	4,136,100株	27年3月期	4,136,100株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	4,136,100株	27年3月期2Q	4,136,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご利用ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)は、不動産市場では金融緩和等による国内の投資意欲の高まりをうけ、また、ホテル業界では継続する円安の影響による訪日外国人数の増加等を背景に、活況を呈しました。

このような事業環境の下、当社グループは、不動産金融事業において、新たな収益基盤の拡大を目的として、8月に世界的なホテルチェーンである「アコーホテルズグループ」との業務委託契約を締結し、また9月にはホテル運営事業への進出のためホテル運営を行う子会社を設立いたしました。これは、外部投資家との共同事業第1号案件である大阪市内のホテルの運営を当社の設立する子会社において実施するものであり、平成28年1月からの稼働を予定しております。

また、管理資産の増加による安定収益の拡大を目的とした営業活動に注力した結果、8月に関西地区で外部投資家との共同事業第2号案件となる京都市内のホテル開発事業を開始いたしました。

一方、9月には不動産金融事業に経営資源を集中させ、事業基盤の安定化と持続的な成長を図るために、保有する株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチの全株式を譲渡し、新聞・出版事業及び広告・IR事業から撤退いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は902,148千円(前年同四半期比34.7%増)、営業利益は291,769千円(前年同四半期比538.4%増)、経常利益は273,242千円(前年同四半期比747.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は414,163千円(前年同期の四半期純利益は10,021千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①不動産金融事業

不動産金融事業では、訪日外国人観光客の増加を背景として、不動産取引が活況となり、受託資産に係る媒介手数料や賃料収入等が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は760,535千円(前年同四半期比59.6%増)、営業利益は364,840千円(前年同四半期比201.0%増)となりました。

#### ②新聞・出版事業

新聞・出版事業では、「日本証券新聞」の販売収入はほぼ予算どおりに推移したものの、固定費をカバーするまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は119,656千円(前年同四半期比17.6%減)、営業損失は10,623千円(前年同四半期は20,482千円の営業損失)となりました。

#### ③広告・IR事業

広告・IR事業では、上場企業によるIR講演会を全国規模で受託開催し、実績を積み重ねた結果、売上高は21,956千円(前年同四半期比48.2%減)、営業利益は729千円(前年同四半期比83.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ421,282千円減少し、1,865,689千円となりました。これは主に、現金及び預金が、538,580千円増加した一方、投資有価証券が875,601千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ、830,603千円減少し、256,512千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金880,000千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産については、前連結会計年度に比べ、409,321千円増加し、1,609,176千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益414,163千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、新聞・出版事業及び広告・IR事業を行っていた会社の株式譲渡を行い、同事業から撤退いたしました。また、ホテル運営事業を行う会社を設立し、同事業に進出することにいたしました。その結果、当社グループは不動産金融事業及び周辺事業に経営資源を集中することとなり、効率的かつ機動的な企業運営を行うことができると考えております。

下半期もホテルファンドの収益拡大と、新たな受託資産の拡充に注力してまいります。

当社は、直近の連結業績の動向並びに今後の見通しを踏まえ、連結業績予想を修正致しました。詳しくは「平成28年3月期にかかる連結業績予想の修正に関するお知らせ」（公表：平成27年11月13日）をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及当社の関係会社)は、新聞・出版事業、広告事業を行っていた株式会社日本証券新聞社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、当社グループは、特定子会社が1社減少いたしました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	612,468	1,151,048
売掛金	89,171	137,228
たな卸資産	807	60
短期貸付金	85,800	-
繰延税金資産	19,274	21,633
その他	112,152	98,917
流動資産合計	919,673	1,408,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,723	38,530
減価償却累計額	△30,081	△30,674
建物(純額)	11,641	7,855
工具、器具及び備品	56,474	44,645
減価償却累計額	△45,982	△36,202
工具、器具及び備品(純額)	10,492	8,443
有形固定資産合計	22,134	16,299
無形固定資産		
のれん	324,702	305,023
その他	5,871	-
無形固定資産合計	330,573	305,023
投資その他の資産		
投資有価証券	934,998	59,397
繰延税金資産	-	467
その他	70,043	71,263
投資その他の資産合計	1,005,042	131,127
固定資産合計	1,357,750	452,450
繰延資産		
株式交付費	9,547	4,351
繰延資産合計	9,547	4,351
資産合計	2,286,971	1,865,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,080	-
1年内返済予定の長期借入金	880,000	-
未払法人税等	24,691	47,498
賞与引当金	3,195	5,929
その他	143,369	174,304
流動負債合計	1,058,336	227,732
固定負債		
その他	28,780	28,780
固定負債合計	28,780	28,780
負債合計	1,087,116	256,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	6,678	418,895
株主資本合計	1,198,632	1,610,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,265	△1,890
為替換算調整勘定	217	217
その他の包括利益累計額合計	△1,047	△1,672
非支配株主持分	2,270	-
純資産合計	1,199,855	1,609,176
負債純資産合計	2,286,971	1,865,689



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	669,923	902,148
売上原価	316,276	330,557
売上総利益	353,646	571,591
販売費及び一般管理費	307,944	279,822
営業利益	45,702	291,769
営業外収益		
受取利息	325	255
持分法による投資利益	13,496	18,034
為替差益	1,068	3
その他	2	61
営業外収益合計	14,893	18,354
営業外費用		
支払利息	22,060	21,491
株式交付費償却	5,196	5,196
支払手数料	-	9,720
その他	1,104	473
営業外費用合計	28,361	36,881
経常利益	32,234	273,242
特別利益		
固定資産売却益	-	186,172
関係会社株式売却益	-	3,675
特別利益合計	-	189,847
特別損失		
固定資産売却損	-	2,669
固定資産除却損	-	508
関係会社株式売却損	-	4,611
特別損失合計	-	7,789
税金等調整前四半期純利益	32,234	455,300
法人税、住民税及び事業税	22,213	45,959
法人税等調整額	-	△2,552
法人税等合計	22,213	43,407
四半期純利益	10,021	411,892
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△2,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,021	414,163

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	10,021	411,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△515	△624
持分法適用会社に対する持分相当額	217	-
その他の包括利益合計	△297	△624
四半期包括利益	9,723	411,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,723	413,538
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△2,270

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	32,234	455,300
減価償却費	4,205	11,387
のれん償却額	19,678	19,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,932	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	2,733
受取利息	△325	△255
支払利息	22,060	21,491
株式交付費償却	5,196	5,196
持分法による投資損益(△は益)	△13,496	△18,034
固定資産売却損益(△は益)	-	△183,502
固定資産除却損	-	508
関係会社株式売却損益(△は益)	-	936
売上債権の増減額(△は増加)	△60,219	△71,361
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57	392
その他の資産の増減額(△は増加)	△29,811	10,491
仕入債務の増減額(△は減少)	867	△612
その他の負債の増減額(△は減少)	2,808	28,403
その他	230	△538
小計	△9,696	282,216
利息の受取額	202	216
利息の支払額	△15,309	△28,603
法人税等の支払額	△6,721	△13,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,524	240,215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,963	△898,062
有形固定資産の売却による収入	-	1,095,198
匿名組合出資金の払戻による収入	-	880,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	15,428
貸付金の回収による収入	-	85,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	1,178,364
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	972,000
短期借入金の返済による支出	-	△972,000
長期借入金の返済による支出	-	△880,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△880,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,488	538,580
現金及び現金同等物の期首残高	741,811	612,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	707,323	1,151,048

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,265	39,845	476,465	661,576	8,347	669,923	-	669,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,500	-	2,500	240	2,740	△2,740	-
計	145,265	42,345	476,465	664,076	8,587	672,663	△2,740	669,923
セグメント利益又は損失(△)	△20,482	4,443	121,204	105,166	△21,648	83,517	△37,815	45,702

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融アドバイザー業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,815千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△19,678千円、全社費用△58,763千円、セグメント間取引消去40,627千円が含まれております。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

平成26年3月1日付で、連結子会社である株式会社日本証券新聞社が営む投資支援アプリケーションの提供事業を株式会社シーエムディーラボに譲渡したこと並びに各事業における経営成績の明確化等を目的として、報告セグメントの区分を以下のとおり変更しております。

- ①従来、「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」に属していた金融証券市場ニュースの提供事業及び「新聞及び広告事業」に属していた新聞事業、並びに「その他」に属していた出版事業、投資信託評価事業を統合し、「新聞・出版事業」といたしました。  
 ②従来、「新聞及び広告事業」に属していた広告事業と「I R支援事業」を統合し、「広告・I R事業」といたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	新聞・出版 事業	広告・I R 事業	不動産金融 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	119,656	21,956	760,535	902,148	-	902,148	-	902,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	119,656	21,956	760,535	902,148	-	902,148	-	902,148
セグメント利益又は損失(△)	△10,623	729	364,840	354,946	△355	354,590	△62,821	291,769

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,821千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△19,678千円、全社費用△80,859千円、セグメント間取引消去37,717千円が含まれております。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

平成27年3月31日付で、当社連結子会社であった金融アドバイザリー事業を営むグローバル インベストメント マネジメント株式会社をNKグローバル株式会社に譲渡し、当社グループは同事業から撤退いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違がみられます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません